

令和元年6月9日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04170

研究課題名（和文）不登校児童生徒の早期発見・未然防止に向けたスクリーニングシートの開発

研究課題名（英文）A development of screening sheet for early discovering and preventing of non-attendance students

研究代表者

奥村 賢一（OKUMURA, KENICHI）

福岡県立大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：90584699

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、不登校児童生徒の早期発見・未然防止に向けたスクリーニングシート（以下、シート）の開発を目的に、3自治体において行った不登校児童生徒の実態調査から分析を行い、以下の研究成果を得ることができた。

A市では要保護児童対策地域協議会と教育委員会の共同研究としてシートを開発した。令和元年6月より市内小中学校において試行的に運用を開始した。B市では平成30年度より市内のモデル中学校区にてシートの活用を開始して、小中連携のツールとして予防的活用を行っている。C市ではシートの開発には至らなかったが、平成29年度より不登校対策推進会議を立ち上げて年3回の研修および協議を継続して取り組んでいる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、3自治体の協力により実施した調査により不登校児童生徒の実態を明らかにするとともに、それらの分析から2自治体においてスクリーニングシートを開発して実際に試行的な運用を開始することができた点に学術的な意義を見出すことができる。今後はスクリーニングシートの検証を継続的に行うなかで改良を行い、不登校の早期発見・未然防止に向けた支援ツールとして本格的に活用されることを目指すことで社会的な意義を高めていきたい。

研究成果の概要（英文）： In this study, the following research results were obtained by analyzing the situation of non-attendance students in three local governments with the aim of developing screening sheets (hereinafter referred to as sheets) for early detection and prevention of non-attendance students.

The city of A has developed a sheet as a joint study between the regional council for child care and the board of education. Starting in June of the year, the school began operating on trial at elementary and junior high schools in the city. The city of B started using the sheet in the model junior high school district in the city in fiscal 2008, and has been using it as a preventive tool for elementary and junior high school collaboration. Although the city of C did not develop the sheets, the Council for the Promotion of the Measures against Non-attendance of Schools was established in fiscal 2009 to continue training and consultation three times a year.

研究分野：学校ソーシャルワーク

キーワード：不登校 児童 生徒 早期発見 未然防止 スクリーニングシート

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

文部科学省(2017)『平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(速報値)について』によれば、全国の国公立小中学校に在籍する2016年度の不登校状態にある小中学生(以下、不登校児童生徒)数は13万4398人であり、国が調査を開始した1997年度から20年連続して10万人を超える高い水準を維持している(図1)。校種別で概観すると中学校で不登校状態にある中学生(以下、不登校生徒)数は10万3247人で33人に1人が不登校の状態にあり、1学級に1人は不登校生徒がいる計算となる。全生徒数に占める不登校生徒の割合は3.01%となっており、これは国が調査を開始して以降では最も高い数値を示している。これに対して小学校で不登校状態にある小学生(以下、不登校児童)数は3万1151人で全児童数の0.48%を占めており、208人に1人が不登校となっている。小学校においても不登校児童数は年々増加の傾向にあり、2016年度は初めて3万人を超えた。近年では不登校児童生徒数に占める不登校児童の割合が23.2%まで拡大しており、「不登校の低年齢化」に伴う長期欠席者の増加は大きな問題となっている。同調査によれば、不登校の本人に係る要因で割合が高かったのは、小学校では「不安の傾向がある(33.3%)」、「無気力の傾向にある(28.2%)」、「その他(24.8%)」、中学校では「無気力の傾向にある(30.7%)」、「不安の傾向にある(30.4%)」、「学校における人間関係に課題を抱えている(17.9%)」の順となっており、対人コミュニケーションや心因的な問題が不登校の直接的要因であると捉えている教員が多いことが示された。次に、学校に係る状況の各項目で最も割合として高い数値を示したのは小中学校ともに「いじめを除く友人関係をめぐる問題(小学校63.3%、中学校72.2%)」であり、大半が学校における子ども同士の間人間関係に課題があると捉えられている。その他の結果では「あそび・非行の傾向がある」が小中学校ともに「家族に係る状況(小学校74.8%、中学校40.1%)」、「無気力の傾向がある」でも小中学校ともに「家族に係る状況(小学校65.8%、中学校35.6%)」、「不安の傾向がある」では小学校が「家族に係る状況(小学校45.1%)」であるのに対し、中学校が「いじめを除く友人関係をめぐる問題(中学校29.2%)」、「その他」では小中学校ともに「家族に係る状況(小学校58.1%、中学校38.1%)」となっており、その多くが家族により構成される家庭環境に起因すると多くの教員が認識していることがわかる。

安部(2015)が実施した全国の市町村が対応したネグレクト事例の調査によれば、小学校では低学年の約20%が不登校状態にあり、それが高学年になると約30%に増加する。さらに、中学生になると不登校の割合は約50%以上となっており、ネグレクト家庭で生活する学齢期の子どもは成長するにつれて不登校になる割合が非常に高くなる。これらの結果は不登校の対応においては早期発見・未然防止の観点からも早い時期からの支援が必要であるとともに、ネグレクト家庭の環境改善が重要であることを暗示している。しかしながら、ネグレクト事例の場合、保護者との接触や支援の受け入れがスムーズにいかないことに加え、保護者の経済問題や健康問題など専門的知識を要する場合も多い。特に不登校が増加傾向にある小学校の教員は保護者への支援に関する困難を「学校の支援の限界」として、それらの対応は教員の専門外であると認識している人が多いのが特徴である(牧野・巽・大塚 2015: 67)。

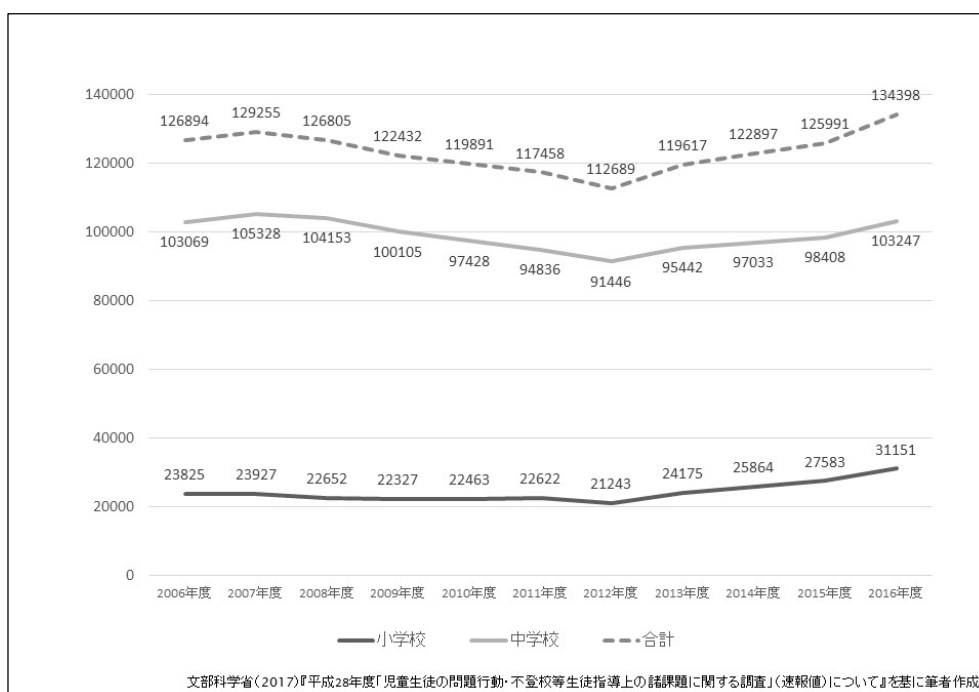


図1 不登校児童生徒数の推移

このように不登校については学校現場の喫緊の課題でありながら、その具体的対応策は十分に確立されているとは言いがたく、実際的に不登校児童生徒数の減少には至っていない。不登校は長期化するほど学校への復帰率が著しく低下することからも、早期発見・未然防止の観点から初期対応を強化していくことが求められる。しかしながら、小中学校における校種による違いや教職員の役職、経験、専門性などの違いも不登校対応には多分に影響していることが考えられており、一定の共通理解に基づく実践を行うことに課題があり、個人の裁量に委ねざるを得ない状況にあるのが現状となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、不登校児童生徒の早期発見・未然防止に向けたスクリーニングシートの開発を行うことにある。長年にわたり増加傾向にある小中学生の不登校は、児童生徒の教育保障の観点からも改善すべき深刻な課題でありながら、その具体的対応策が確立されていない現状がある。

一方で、その背景には虐待や貧困などの家庭環境も多分に影響していることも推測されている状況から、子どもの教育保障に向けた生活支援を専門とするスクールソーシャルワーカーに対する期待は年々高まりを見せている。今後、不登校の対応に向けては初期対応の充実および教育と福祉の連携が重要であることから、教員とスクールソーシャルワーカーの効果的連携を促進するツールとしてスクリーニングシートを開発し、その試験的活用から不登校児童生徒への支援における有用性について検証を行いたい。

本研究では、不登校児童生徒の早期発見・未然防止に向けたスクリーニングシートの開発に向けて、小中学校における不登校児童生徒の実態（学年、性別、欠席日数、遅刻・早退日数他）、不登校児童生徒が登校していた頃の学校での生活状況、不登校児童生徒の家庭生活状況、不登校児童生徒の支援における関係機関との連携状況、スクリーニングシートの試行的活用に向けて求められる体制作りの5点を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、福岡県内の3市の協力により不登校児童生徒の実態調査・分析ならびにスクリーニングシート導入に向けた検討を以下の内容にて行う。

1) A市

アンケート調査

2016年度、要保護児童対策地域協議会登録児童の実態調査を行う。その結果を参考に調査票を作成したうえで、2017年度には同市で活動するスクールソーシャルワーカー3名の協力を経て不登校児童生徒の実態調査・分析を実施する。

ヒアリング調査

2018年度、モデル小学校1校および中学校1校を抽出して、要保護児童対策地域協議会の登録児童のうち不登校状態にある児童生徒の学級担任に対してヒアリング調査を実施する。

研究会議

2016年度から2018年度にかけて、教育委員会（担当主任指導主事、スクールソーシャルワーカー）および要保護児童対策地域協議会事務局（担当者）と研究会議（年3～4回程度）を実施して調査結果の分析作業ならびにスクリーニングシート導入に向けたスケジュール等の協議を行う。

2) B市

アンケート調査

2016年度にB市内小学校11校、中学校5校に在籍する不登校児童生徒の実態調査を行い、校種ならびに地域別傾向を中心に分析を行う。

研究会議

2016年度から2018年度にかけて、教育委員会（係長、指導主事、スクールソーシャルワーカー）ならびに学校代表者（中学校生徒指導主事）と研究会議（年3～4回程度）を実施して調査結果の分析作業ならびにスクリーニングシート導入に向けたスケジュール等の協議を行う。

3) C市

アンケート調査

2016年度にC市教育委員会が実施した不登校児童生徒実態調査の結果をともに、C市における不登校児童生徒の特徴や傾向を分析する。

研究会議

2016年度から2018年度にかけて年5回程度の頻度で研究会議を実施して、教育委員会（係長、統括指導主事、指導主事、スクールソーシャルワーカー3名）C市の不登校児童生徒の対

応に向けた検討を行う。

4. 研究成果

本研究の成果については、研究調査等を実施した3自治体毎に示していく。

1) A市

2016年度より研究会議を年間7回程度実施して本スクリーニングシートの開発に向けた協議を重ねた。その過程において、スクリーニングシートを教育（市内小中学校）と福祉（子ども家庭福祉担当課）の効果的連携に向けた支援ツールとして活用していきたいとの結論に至ったため、単に不登校児童生徒の早期発見・未然防止のためにスクリーニングシートを活用するだけでなく、要保護児童ならびに要支援児童の早期発見にも活用していくことが確認された。2016年度の要保護児童対策地域協議会ならびに2017年度のスクールソーシャルワーカーによる各実態調査により、A市における不登校ならびに要保護・要支援児童には特徴的な因子が複数存在することが明らかとなった。2018年度には要保護児童対策地域協議会の登録児童のうち、不登校状態にある要保護・要支援児童の学級担任からヒアリング調査を実施して、これら対象児童生徒に関して学校（教員）が保有する情報について聴き取りを行った結果、不登校の主たる要因に2つの傾向があることが示唆された。

これらの調査分析結果をもとに、2018年度末にはスクリーニングシート（案）を完成させることができ、諸手続きを踏まえたうえで2019年6月から正式にA市内の全小中学校においてスクリーニングシートを支援ツールとして導入することとなった。

2) B市

2016年度のアンケート調査結果に基づき、同年6回の研究会議を行ってB市における不登校児童生徒の状況分析を行い、最終的にはスクリーニングシートを完成させることができた。なお、調査結果の分析からB市では特に中学校区間で不登校となる要因に違いがあることが明らかとなった。学校規模や地域性なども多分に影響していることも示唆されたことを踏まえ、まずは市内の一つのモデル中学校区をサンプリングして2017年度の3学期よりスクリーニングシートの導入を開始した。年度末からの運用開始となったこともあり、翌年度より中学校に入学する新1年生の引継ぎ資料としても活用がなされ、不登校の予防に向けた教員間の引継ぎなどに役立てられた。2018年度に入ると小学校で作成したスクリーニングシートは中学校に提供され、学級担任を中心に生徒の情報を早い段階で周知することができた。2018年度には2回の研究会議を行いスクリーニングシートの活用状況に関するモニタリングならびに運用方法等に関する改善箇所の検討などを実施して、B市すべての小中学校での導入を目指して継続的に協議を行うことができた。

3) C市

2016年度にC市教育委員会が実施した不登校児童生徒アンケートの分析を共同研究として行った。C市は教育支援センター機能を効果的に活用した不登校対策を推進していく方針から、すぐにスクリーニングシートの開発および運用に向けた体制作り着手するのではなく、市内小中学校に配置する不登校対策の担当教員ならびに教育支援センター担当者（係長、統括指導主事、指導主事、スクールソーシャルワーカー他）による定期的な不登校対策推進会議を年間3回実施して、C市の不登校の実態に関する情報共有と共通理解を図り、まずは小中学校が教育支援センターと協働して不登校対策を講じていくための土台作りを2016年度から行うこととなった。これまでの3年間で9回の不登校対策推進会議を行うことができ、着実に不登校対応に向けて教育支援センターとの連携の質が高まりをみせている状況にあり、今後はシステム化した取り組みを定着させるねらいから支援ツールの必要性が高まりをみせていることから、スクリーニングシートの導入に向けた布石を打つことができたと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

奥村賢一(2018)『スクールソーシャルワーカーの立場から教師を支える』『こころの科学』197, 54-58.

奥村賢一(2018)『ネグレクト児童の支援におけるスクールソーシャルワーカーの役割に関する一考察 小学校教員を対象としたアンケート調査から』『福岡県立大学人間社会学部紀要』26, 175-189.

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。